

1 1月2日に公表された IPCC（気候変動枠組み条約に関する政府間パネル）の第5次統合報告書では、世界の気温上昇を産業革命前に比べ2度未満に抑えることについて、（実現のための）道筋はあると明記され、各国政府に対応を強く求める内容となっています。この目標の達成には多くの困難が予想されます。また、たとえ達成できた場合でも、既に顕在化し始めている極端気象などの負の影響を農業は今後さらに強く受けることは必至で、そのための対応が急がれます。

「環境を護るための農業イノベーション」。これは、世界のトップジャーナルとして定評のある学術雑誌に昨年組まれていた特集です。農業は、現在の72億人から2050年には92億人へと急増する世界人口を、今後養っていくために大幅な食料増産が必要ですが、その際、資源の利用や環境負荷をどう抑えていくかが問題です。即ち、人類は、様々な環境問題に対処しながら食糧増産を図って行くという、相反するとても大きな課題に直面しています。

農業環境技術研究所は、様々な環境問題が顕在化し人々の環境に対する意識が急速に高まった時期にあたる1983年に、わが国で初めて「環境」を冠した国の研究所として設立されました。以来、世界の食料問題と環境問題の克服への貢献を基本理念に、農業と環境に関する様々な研究を展開しています。

平成23年から始まった第3期中期目標期間では、地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究、農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究、農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究、それに、農業環境研究を支える基盤的な研究として農業環境インベントリーの高度化を、重点的に推進しています。

成果発表会は、そうした成果の中からいくつかを選んでご紹介するもので、1年おきに開催しています。今年のテーマは「未来につなげよう農業と環境」です。みなさまとともに今後の農業と環境について考える機会となりましたら、幸甚です。

平成26年11月28日

独立行政法人 農業環境技術研究所
理事長 宮下 清貴